

【代表研究者】

岡部 恭宜

東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程

【研究題目】

アジア通貨危機の原因に関する政治学的研究

直接的原因としての政策対立と、構造的な原因としての金融制度の脆弱性

【研究の目的】

本研究の目的は、1997年のアジア通貨危機の政治的原因を解明することである。通貨危機は主に経済学が取り組んできた問題であるが、経済学者は政治的側面を軽視してきた。本研究では危機の原因として、投資家の資本撤退を引き起こした直接的原因と金融の脆弱性を生んだ構造的な原因に区別した上で、政治的原因を探る。

直接的原因については、政府内の政策対立が投資家の信頼を低下させた結果、資本撤退を招いたとする分析枠組を構築する。この政策対立とは、経済官僚のオーソドックス政策と、政治家の拡張的な財政金融政策や取り巻き企業を優遇したモラル・ハザードとの間の対立である。

構造的な原因については、企業の短期資本への依存と金融機関に対する不適切な規制・監督が重要である。このような金融の脆弱性がどのように生じたのか、という問題について、政府、企業、銀行という三つのアクターに注目した上で、開発主義時代に成立した金融システムの経路依存性の観点から分析する。

【研究の内容・方法】

分析方法として、まず直接的原因については、「分析的叙述(analytic narratives)」の方法を採用する。即ち、危機に陥った国々の政府内の政策的対立を説明変数とし、投資家の信頼を従属変数として、合理的選択論に基づくモデルを構築する。そこでは政治的効用の最大化を求める合理的なアクターを仮定する。そして、このモデルを演繹的に適用して事例を叙述する。

構造的な原因についても、合理的なアクターを仮定した上で、政府、企業、銀行から成る金融システムの経路依存性について考察する。即ち、各国の金融システムはどのような合理性に基づいて成立したのか、そしてどんな経路を辿って発展し、どのような内容で金融自由化が行われ、結果として金融の脆弱性を生んだのか、という問題について、歴史的な過程を追う方法によって分析する。

事例としては、危機に陥った韓国、タイ、インドネシア、マレーシアを取り上げた。中でも、韓国とタイを中心に文献や資料の収集と読解を進めた。経済データについては世界銀行やIMFなどの国際機関や各国政府が発行している資料を入手し、二次文献については、

政治学の研究書だけでなく、経済学の研究を理解するために経済学者や国際機関の研究書も収集した。

また、国内では資料収集が不十分であるため、韓国の韓国銀行、KAMCO（韓国資産管理公社）、延世大学、在韓国日本大使館などを訪問して資料を集めるとともに、KAMCO 幹部、防衛大学校教官、KIF（韓国金融研究所）研究員、在韓国日本大使館員などに聞き取り調査を実施した。なお、その他の国への訪問は資金的、時間的な制約から実現できなかったため、今後行う予定である。

本研究は所属大学院の博士論文として執筆する予定であり、その一環として、2003年3月に第一回博士論文審査に合格した。また、先行研究を整理、批評するために書評論文を執筆したが、同論文は2004年4月に学術雑誌に掲載予定である。

【結論・考察】

本研究によって、アジア通貨危機の二つの原因が明らかとなった。

第一に、海外資本の退避という危機の直接的な原因は、各国の経済官僚と政治家の政策対立が海外投資家の信用を損ねたことにあった。経済官僚は投資家の信用を維持するために緊縮的でマクロ安定的な経済政策を愛好するが、それは政治家が愛好する拡張的、取り巻き優遇的な経済政策に反する。この対立が経済政策のぶれを生む結果、投資家の信用は低下し、資本が撤退した。

第二に、金融の脆弱性という構造的な原因として、アジア各国の開発主義時代に採用された金融システムの経路依存的な発展を指摘できる。金融抑圧と銀行保護を行った各国の金融システムは、政権の正統性や工業化を目指す政府と、収益や規模の拡大を求める企業や銀行の選好に合致し、「奇跡」と呼ばれた経済発展を可能にしたが、そのような相互依存のシステムは金融自由化後に企業や銀行のモラルハザードと金融規制・監督の欠如を生み、金融の脆弱性を招いた。